

令和3年度 第2回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会 次第

日時：令和3年11月22日（月）午後2時00分～

場所：加東市役所 3階 301会議室

1 開 会

2 会長挨拶

3 市長挨拶

4 報告・協議事項

(1) 加東市下水道事業の取組評価

加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度） 《資料1》

(2) 加東市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略の投資・財政計画

水道事業 投資・財政計画の進捗状況（平成30年度～令和2年度） 《資料2》

下水道事業 投資・財政計画の進捗状況（平成29年度～令和2年度） 《資料3》

(3) 加東市水道事業及び下水道事業の経営状況

水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値） 《資料4》

下水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値） 《資料5》

5 その他

(1) 意見書について 《別紙》

提出期限 令和3年12月6日（月）

(2) その他

次回の審議会について

日 時 令和4年1月14日（金）午後2時～

場 所 加東市役所 3階 301会議室

6 閉 会

加東市水道事業及び下水道事業運営審議会 委員名簿

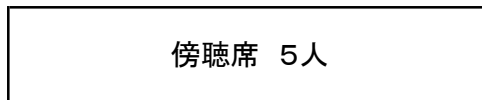
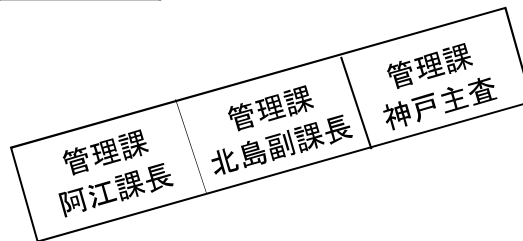
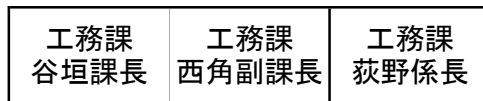
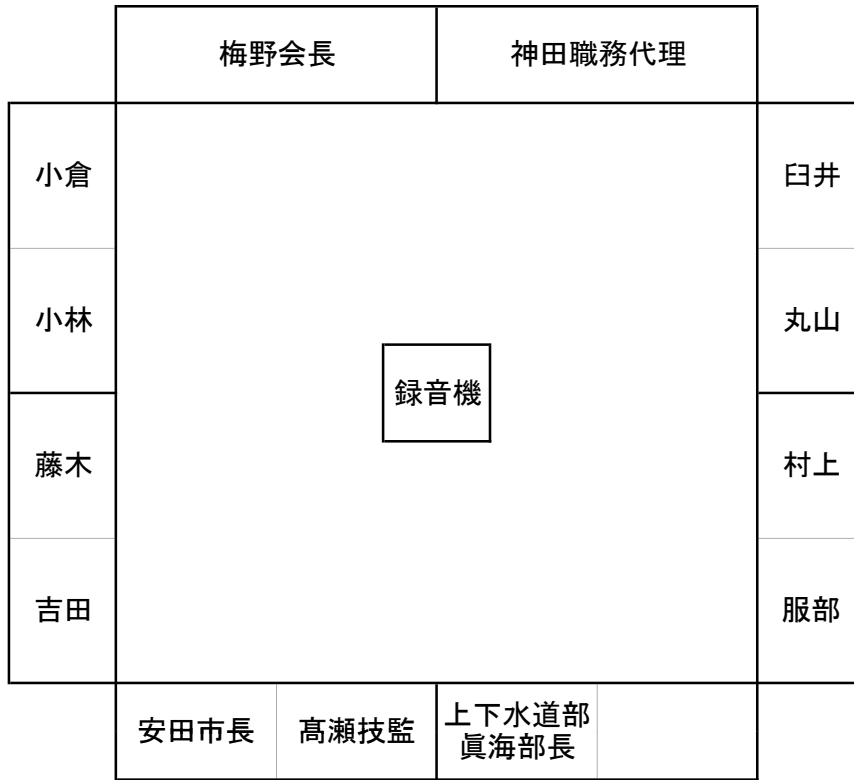
審議会役職	区 分	所 属 等	氏 名
会長	第3条第2項第1号 (学識経験を有する者)	大阪商業大学 総合経営学部教授	梅 野 巨 利
		近畿税理士会 社支部	小 倉 康
会長職務代理者		近畿税理士会 社支部	神 田 耕 司
	第3条第2項第2号 (関係団体から推薦された者)	加東市消費者協会	小 林 邦 子
		加東市区長会	藤 木 厚 巳
		加東市商工会	吉 田 伊 佐 見
	第3条第2項第3号 (一般公募による市民)	一般公募	臼 井 ず ず 子
		一般公募	丸 山 美 智 子
	第3条第2項第4号 (その他市長が必要と認める者)	加東市まちづくり推進市民会議 委員	村 上 加 奈 子
		加東市総務財政部・部長	服 部 紹 吾

※区分単位で氏名50音順(市職員選出委員を除く)、敬称略

市・出席者名簿

所 属 ・ 役 職	氏 名
市 長	安 田 正 義
技 監	高 瀬 徹
上下水道部・部長	眞 海 秀 成
上下水道部管理課・課長	阿 江 英 俊
上下水道部工務課・課長	谷 垣 直 哉
上下水道部管理課・副課長	北 島 恭 子
上下水道部工務課・副課長	西 角 昌 記
上下水道部工務課・係長	荻 野 克 弥
上下水道部管理課・主査	神 戸 幸 子

令和3年度 第2回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会 配席(301)

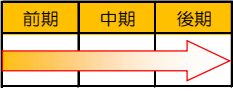


加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度）（案）

(1) 持続：公共用水域の水質保全

実現方策

① 下水排除基準の遵守


主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 適正な点検・維持管理 ・専門の民間企業に処理場の運転管理委託を継続し、適正な水質管理を実施	評価 A 順調 ・下水道施設維持管理業務委託を継続実施し、処理施設の適正管理を実施した。 ・処理場放流水水質検査業務委託を継続実施し、放流先である東条川の水質保全を図った。	評価 2 維持 ・運転管理と水質検査を継続実施し、公共用水域の水質保全を図る。 

A「順調」問題なく進展している
 B「概ね順調」具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みである
 C「遅れている」進展が見られない、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない

1「拡充」今後も取組の拡大・充実を図るべきである
 2「維持」現状どおり取組を継続することが適当である
 3「改善」取組内容や実施方法の見直しが必要である
 4「縮小」取組の規模を縮小するべきである
 5「廃止」取組を廃止するべきである

実現方策

② 不明水対策への取組

主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 不明水対策の継続実施 ・不明水調査の結果を踏まえ、市民（受益者）との協力を得ながら、管渠更生等の改築・更新を推進	評価 A 順調 ・コンクリート管渠を対象としたTVカメラ調査の結果、不明水対策工事（L=2.1km）を実施した。 ・処理場施設の統廃合により追加となった区域のうち、3地区（上久米・下久米、秋津、少分谷）の重要路線について、TVカメラ調査（L=2.7km）を実施した。	評価 2 維持 ・処理場施設の統廃合に伴うTVカメラ調査を継続実施し、不明水対策工事を実施する。 

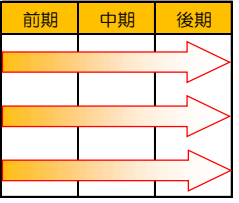
実現方策

③ 未水洗化対策への取組

主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 水洗化率の向上 ・生活排水対策が自然環境に与える好影響など広報等による住民の意識啓発に取り組むとともに、未接続の一般住宅や事務所の個別訪問による下水道への接続指導を継続実施	評価 A 順調 ・水洗化率 94.3%（令和元年度） 94.5%（令和2年度）	評価 2 維持 ・未接続の一般住宅や事務所の個別訪問により、下水道への接続指導を継続する。 


加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度）（案）



（1）持続：ヒト・モノ・カネの持続可能な一体管理（アセット・マネジメント）の確立

実現方策		
① 汚水管渠の長寿命化		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) アセットマネジメントに基づく下水道に特化した資産管理の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 単純更新延長の事業費を示し、管渠劣化予測からの改築更新事業量の把握と改築更新事業費低減のための管路施設長寿命化を推進 重要路線下の埋設管と機能停止した場合の影響度の高い管路抽出のためのTVカメラ調査と新たな点検・調査計画の立案及び実施 点検調査結果などの情報を活用し、アセットマネジメント手法を用いて計画の見直しを図るとともに、PDCAの実践による継続的な改善・向上に努める 	<p>評価 B</p> <p>概ね順調</p> <ul style="list-style-type: none"> コンクリート管渠を対象とした不明水対策を実施。 国の交付金制度を活用した改築更新を行うには、ストックマネジメント計画を策定する必要がある。 	<p>評価 2</p> <p>維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路施設のストックマネジメント計画を策定し、今後の施設更新に係る事業量と予算の平準化を図る。 

A「順調」問題なく進展している
 B「概ね順調」具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みである
 C「遅れている」進展が見られない、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない

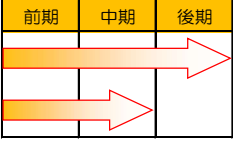

1「拡充」今後も取組の拡大・充実を図るべきである
 2「維持」現状どおり取組を継続することが適当である
 3「改善」取組内容や実施方法の見直しが必要である
 4「縮小」取組の規模を縮小するべきである
 5「廃止」取組を廃止するべきである

実現方策		
② マンホールポンプの長寿命化		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) 長寿命化計画に基づく改築更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画に基づき機械及び電気設備の機器更新を令和2年度に完了 アセットマネジメント手法を用いた更新計画を策定し、資産の管理方法を定め、改築更新事業量を平準化 	<p>評価 A</p> <p>順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 既計画のマンホールポンプ長寿命化計画に基づく施設更新を令和2年度に完了させた。 国の交付金制度を活用した改築更新を行うには、ストックマネジメント計画を策定する必要がある。 	<p>評価 2</p> <p>維持</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプ施設のストックマネジメント計画を策定し、今後の施設更新に係る事業量と予算の平準化を図る。 

実現方策		
③ 処理場の長寿命化・安定処理		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) せせらぎ東条の長寿命化計画を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東条地域の処理場「せせらぎ東条」の長寿命化計画に基づく機械及び電気設備の機器更新を令和元年度に完了 アセットマネジメント手法を用いて、施設の管理方法を定め、効率的・効果的な点検・調査を実施 	<p>評価 A</p> <p>順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 東条地域の処理場「せせらぎ東条」の長寿命化計画に基づく機械及び電気設備の機器更新を令和元年度に完了させた。 国の交付金制度を活用した改築更新を行うには、ストックマネジメント計画を策定する必要がある。 	<p>評価 2</p> <p>維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 処理場施設のストックマネジメント計画を策定し、今後の施設更新に係る事業量と予算の平準化を図る。 
<p>2) 処理場施設の統廃合による事業の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水等の処理場施設を段階的に公共下水道へ接続し、事業効率化を推進（東条地域の農業集落排水等の処理場施設は、せせらぎ東条への接続）（社地域の農業集落排水等の処理場施設は、加古川上流流域下水道への接続） 	<p>評価 A</p> <p>順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 東条地域は、4施設中2施設（秋津地区、少分谷地区）をせせらぎ東条へ接続した。 社地域は、7施設中1施設（上久米・下久米地区）を加古川上流流域下水道へ接続した。 事業進捗率は、22.6%（事業費ベース） 	<p>評価 2</p> <p>維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画どおり農業集落排水等の処理場施設を公共下水道へ接続し、事業の効率化を図る。 


加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度）（案）

（1）持続：ヒト・モノ・カネの持続可能な一体管理（アセット・マネジメント）の確立

実現方策		
④ 経営の健全化		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) 適切な投資計画による事業運営と投資費用の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の実行計画（投資・財源・投資以外の経費）の取組みから経営健全化と市民サービス向上を推進 ※アセットマネジメントに基づく下水道に特化した資産管理の手法を用いて更新費用を平準化し、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト（継続的な更新費用）縮減の方策立案 	<p>評価 A 順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水処理場統合整備事業に着手し、上久米・下久米地区、秋津地区及び少分谷地区を公共下水道に接続する工事が令和2年度に完了した。 ストックマネジメント計画策定のための予算を令和2年度に確保した。 下水道施設の維持管理業務は、ノウハウを持った民間業者に委託した。 補助事業を活用して投資を行った。 処理場施設統合後の経費削減効果を検証する必要がある。 	<p>評価 2 維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 処理場施設統合後の経費削減効果など各施策の進捗管理を行うとともに、財政収支計画を検証し、適宜見直しを行う。 
<p>2) 適正な使用料体系を定期的に検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の事業計画の進捗や水需要の動向を踏まえ、適正な使用料体系を令和2年度を初年度とし、以後4年ごとに検討 	<p>評価 A 順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討に当たって、北播磨5市の下水道使用料の比較や本市の使用料体系を分析した。 経営戦略で作成した投資・財政計画を50年間で見直した財政収支の見直しにより、今後の使用料改定の必要性を検討した。 	<p>評価 2 維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用料体系の検討は、4年ごとに行う。 

A「順調」問題なく進展している
 B「概ね順調」具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みである
 C「遅れている」進展が見られない、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない

1「拡充」今後も取組の拡大・充実を図るべきである
 2「維持」現状どおり取組を継続することが適当である
 3「改善」取組内容や実施方法の見直しが必要である
 4「縮小」取組の規模を縮小するべきである
 5「廃止」取組を廃止するべきである

実現方策		
⑤ 技術の継承		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) 外部からの派遣専門職員の活用と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部からの専門職員の派遣を含めた技術者の確保と技術の継承 研修会等への参加の継続などによる職員個々のスキルアップ 	<p>評価 A 順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場技術員の技術を市職員が習得することで、職員のスキルアップを図った。 専門分野研修として、日本下水道協会、兵庫県まちづくり技術センター主催の各種研修に参加した。 	<p>評価 2 維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場技術員の技術の習得や研修によるスキルアップを図る。 日本下水道事業団、兵庫県まちづくり技術センターなどが主催する外部研修を積極的に受講する。 

実現方策		
⑥ 環境負荷の低減		
主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
<p>1) 施設統廃合による地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の統廃合によるCO₂削減 	<p>評価 A 順調</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末に3施設を廃止したが、削減効果の検証には、期間を置く必要がある。 	<p>評価 2 維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の統廃合によるCO₂削減を実施する。 消費エネルギーの低減化に向けて取組を進める。 

加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度）（案）


（1）持続：住民理解の促進と存在感の向上

実現方策

① 下水道の理解度向上

A「順調」問題なく進展している
 B「概ね順調」具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みである
 C「遅れている」進展が見られない、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない

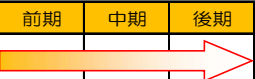
1「拡充」今後も取組の拡大・充実を図るべきである
 2「維持」現状どおり取組を継続することが適当である
 3「改善」取組内容や実施方法の見直しが必要である
 4「縮小」取組の規模を縮小するべきである
 5「廃止」取組を廃止するべきである

主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 啓発活動及び情報発信の継続による住民理解の更なる向上 ・加東市市政出前講座の実施及び「下水道の日」に合わせた啓発活動の継続 ・下水道の仕組みや正しい使用方法について、市広報紙及びホームページ等を媒体とした情報発信の実施	評価 A 順調 ・加東市市政出前講座で、小学4年生の児童を対象に、せせらぎ東条の施設見学・下水道の仕組みの説明を実施した。 ・「下水道の日」に合わせ、令和元年度はよしるショッピングパークBio及び加東市秋のフェスティバルで下水道フェスタを開催した。（令和2年度は中止） ・下水道の仕組みや正しい使用方法について、市広報紙及びホームページ等を媒体とした情報発信を毎年度実施した。	評価 2 維持 ・取り組みを継続する。 

（1）持続：下水道産業の活性化・多様化

実現方策

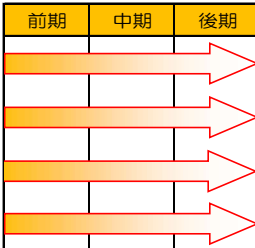
① 下水熱の利用

主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 下水熱利用による地球温暖化対策の推進及び下水道産業の活性化 ・先進事業者の動向を踏まえ、導入の可能性を検討	評価 C 遅れている ・下水熱の利用について、管渠内に設置した熱交換器で採熱する手法が考えられるが、現在県内で導入実績がなく、採用には更なる情報収集を行う必要がある。	評価 3 改善 ・本市の規模に適した下水熱利用施策の情報収集を行う。 

（2）リスクの抑制：非常時（大規模地震・豪雨等）の危機管理の確立

実現方策

① 浸水対策

主な取組	現状分析と課題	今後の方向性
1) 個別の対策と整備方針、整備目標による浸水被害の軽減 ・地区住民との協働による排水路の管理を継続して実施 ・開発事業者に対して、排水路整備の指導を継続して実施 ・雨水整備計画に基づいて、下水道計画区域の既設水路等の活用を中心とする整備の推進 ・安取雨水ポンプ場の平成31年3月供用開始後の浸水被害の軽減	評価 A 順調 ・気象情報に注視し、豪雨が予測された場合、事前に農業用水路管理者による利水ゲート操作を行った。また、河高地区防災訓練の一環として、安取雨水ポンプ場の機能説明を行い、意見交換を行った。 ・開発事業者に対しては事前協議を行うことで雨水の排水手法について指導した。 ・浸水被害軽減のため、上中地内において雨水管を整備した。 ・安取雨水ポンプ場は、令和元年3月に供用を開始した。	評価 2 維持 ・排水路の維持管理、指導を継続する。 ・浸水被害軽減のため、下水道事業計画に基づき、山国地区の雨水管渠整備を行う。 ・安取雨水ポンプ場の定期的な点検を実施し、有事に備える。 ・雨水幹線の定期点検、堆積物除去を実施する。 ・加古川に新設された樋門の操作マニュアルを作成する。 

加東市下水道ビジョン評価総括表（令和元年度～令和2年度）（案）

(2) リスクの抑制：非常時（大規模地震・豪雨等）の危機管理の確立

実現方策

② 災害・事故対策の体制整備（予防及び応急復旧対策）

A「順調」問題なく進展している
 B「概ね順調」具体的な成果は出ていないが協議や調査などを進めている、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みである
 C「遅れている」進展が見られない、又は計画期間終了までに目標を達成できる見込みがない

1「拡充」今後も取組の拡大・充実を図るべきである
 2「維持」現状どおり取組を継続することが適当である
 3「改善」取組内容や実施方法の見直しが必要である
 4「縮小」取組の規模を縮小するべきである
 5「廃止」取組を廃止するべきである

主な取組		現状分析と課題		今後の方向性	
1) 緊急時を想定した応急復旧の運用体制の確立 ・災害時に備えた集中監視システムの分散化を推進	評価 B 概ね 順調	・集中監視システムのクラウド化を推進する必要があるが、2021年5月にアメリカ国内最大の石油パイプラインがサイバー攻撃を受けた事例もあり、再検証が必要。	評価 3 改善	・セキュリティ技術革新などの情報を収集するとともに、分散化手法を考える。	
2) 下水道業務継続計画（下水道BCP）の見直し ・直近の実情に沿った下水道業務継続計画に見直すため、地域防災計画に基づく職員行動マニュアルの見直しを含めて、緊急時における自治体や民間事業者からの受援体制を盛り込む	評価 A 順調	・下水道BCPは策定済みである。 ・人事異動に伴う時点修正を行う。 ・地域防災計画に基づく職員行動マニュアルとの整合に加え、上水道BCPとの一体的な計画（上下水道BCP）への見直しが課題である。	評価 2 維持	・地域防災計画改訂や人事異動に伴う時点修正を継続する。 ・上水道BCPと統合し、上下水道BCPを策定する。	

水道事業 投資・財政計画の進捗状況(平成30年度～令和2年度)

収益的収支

(単位:千円、税抜)

区 分	年 度	H30			R1			R2			H30～R2計			実績対 計画比率	説明
		実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差		
収 入	営 業 収 益	1,107,946	1,091,069	16,877	1,117,676	1,092,327	25,349	791,584	1,087,807	△ 296,223	3,017,206	3,271,202	△ 253,996	△ 7.8%	
	料 金 収 入	1,069,918	1,056,119	13,799	1,081,229	1,057,377	23,852	750,055	1,052,857	△ 302,802	2,901,202	3,166,353	△ 265,151	△ 8.4%	R2年度水道料金減免による減
	受 託 工 事 収 益		100	△ 100		100	△ 100		100	△ 100	0	300	△ 300	皆減	受託工事の実績なし
	そ の 他	38,028	34,850	3,178	36,447	34,850	1,597	41,529	34,850	6,679	116,004	104,549	11,455	11.0%	下水道使用料徴収手数料、消火栓維持管理負担金等の増
	営 業 外 収 益	326,572	300,685	25,887	302,321	302,268	53	299,865	299,005	860	928,758	901,958	26,800	3.0%	
	補 助 金		5,000	△ 5,000		5,000	△ 5,000		5,000	△ 5,000	0	15,000	△ 15,000	皆減	
	他 会 計 補 助 金		5,000	△ 5,000		5,000	△ 5,000		5,000	△ 5,000	0	15,000	△ 15,000	皆減	他会計補助金の実績なし
	長 期 前 受 金 戻 入	272,879	248,345	24,534	259,355	249,866	9,489	259,943	247,917	12,026	792,177	746,128	46,049	6.2%	新規取得資産の確定による増
	そ の 他	53,693	47,340	6,353	42,966	47,402	△ 4,436	39,922	46,088	△ 6,166	136,581	140,830	△ 4,249	△ 3.0%	加入分担金の減
	収 入 計	1,434,518	1,391,754	42,764	1,419,997	1,394,595	25,402	1,091,449	1,386,812	△ 295,363	3,945,964	4,173,160	△ 227,196	△ 5.4%	
	営 業 費 用	1,183,869	1,130,445	53,424	1,139,995	1,141,102	△ 1,107	1,039,056	1,161,218	△ 122,162	3,362,920	3,432,765	△ 69,845	△ 2.0%	
	職 員 給 与 費	40,672	43,259	△ 2,587	43,094	43,608	△ 514	44,562	43,955	607	128,328	130,822	△ 2,494	△ 1.9%	
	基 本 給	18,630	20,568	△ 1,938	21,786	20,733	1,053	22,573	20,899	1,674	62,989	62,200	789	1.3%	損益勘定職員の増
そ の 他	22,042	22,691	△ 649	21,308	22,875	△ 1,567	21,989	23,056	△ 1,067	65,339	68,622	△ 3,283	△ 4.8%	損益勘定職員の手当の減	
経 費	687,451	660,621	26,830	637,986	662,582	△ 24,596	533,800	664,545	△ 130,745	1,859,237	1,987,748	△ 128,511	△ 6.5%		
動 力 費	32,367	33,487	△ 1,120	30,677	33,587	△ 2,910	28,419	33,689	△ 5,270	91,463	100,763	△ 9,300	△ 9.2%	電力使用量の減	
修 繕 費	64,908	46,020	18,888	44,083	46,157	△ 2,074	31,183	46,296	△ 15,113	140,174	138,473	1,701	1.2%	漏水修繕等の増	
材 料 費	408	1,007	△ 599	1,668	1,010	658	1,180	1,013	167	3,256	3,030	226	7.5%	配水施設管理に係る材料費の増	
そ の 他	589,768	580,107	9,661	561,558	581,828	△ 20,270	473,018	583,547	△ 110,529	1,624,344	1,745,482	△ 121,138	△ 6.9%	R2年度県営水道受水費の免除等による減	
減 価 償 却 費	455,746	426,565	29,181	458,915	434,912	24,003	460,694	452,718	7,976	1,375,355	1,314,195	61,160	4.7%	新規取得資産の確定による増	
営 業 外 費 用	6,743	7,627	△ 884	5,802	6,719	△ 917	5,068	7,917	△ 2,849	17,613	22,263	△ 4,650	△ 20.9%		
支 払 利 息	6,627	6,627	0	5,719	5,719	0	4,869	6,917	△ 2,048	17,215	19,263	△ 2,048	△ 10.6%	R1年度企業債新規借入分の減	
そ の 他	116	1,000	△ 884	83	1,000	△ 917	199	1,000	△ 801	398	3,000	△ 2,602	△ 86.7%	消費税計算に係る雑支出の減	
支 出 計	1,190,612	1,138,072	52,540	1,145,797	1,147,821	△ 2,024	1,044,124	1,169,135	△ 125,011	3,380,533	3,455,028	△ 74,495	△ 2.2%		
経 常 損 益	243,906	253,682	△ 9,776	274,200	246,774	27,426	47,325	217,677	△ 170,352	565,431	718,132	△ 152,701	△ 21.3%		
特 別 利 益	5,124	10	5,114	36	10	26	8,893	10	8,883	14,053	30	14,023	46,743.3%	請負業者破産による工事契約解除違約金、固定資産売却益等の増	
特 別 損 失	1,889	3,000	△ 1,111	663	3,000	△ 2,337	15,669	3,000	12,669	18,221	9,000	9,221	102.5%	R2年度除却工事等の増	
特 別 損 益	3,235	△ 2,990	6,225	△ 627	△ 2,990	2,363	△ 6,776	△ 2,990	△ 3,786	△ 4,168	△ 8,970	4,802	△ 53.5%		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	247,141	250,692	△ 3,551	273,573	243,784	29,789	40,549	214,687	△ 174,138	561,263	709,162	△ 147,899	△ 20.9%		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	4,980,303	4,983,854	△ 3,551	5,253,876	5,227,638	26,238	5,425,552	5,442,325	△ 16,773	15,659,731	15,653,817	5,914	0.04%		

【収益的収支総括】

収益的収入では、平成30年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、収入計が227,196千円減少しました。主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大による市民及び事業者への影響を踏まえ、水道料金を6か月間(6月請求分から11月請求分まで)減免したことにより、料金収入が265,151千円減少したことによるものです。

収益的支出では、平成30年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、支出計が74,495千円減少しました。主な要因は、営業費用のうち、減価償却費が新規取得資産の確定により61,160千円増加となりましたが、本市が令和2年度に実施した水道料金減免措置に伴い、兵庫県から水道水を購入している分の供給料金が3か月間免除されたことによる県営水道受水費の減少のほか、動力費の減少で経費が128,511千円減少となったことなどによるものです。

結果、平成30年度から令和2年度までの純利益の実績は、計画と比較して147,899千円減少となりました。純利益の減少の要因は、令和2年度実施の水道料金減免措置によるものですが、すべての年度において黒字決算を維持しています。なお、水道料金減免措置で生じた収益減少分の財源には、水道事業会計の利益剰余金を充てました。

水道事業 投資・財政計画の進捗状況(平成30年度～令和2年度)

資本的収支

(単位:千円、税込)

区分	年度	H30			R1			R2			H30～R2計			実績対計画比率	説明	
		実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差			
資本的 収入	企業債			0		341,300	△ 341,300	146,500	259,300	△ 112,800	146,500	600,600	△ 454,100	△ 75.6%	広沢浄水場更新工事の実施期間変更による減	
	他会計出資金	45,700	73,800	△ 28,100	15,900	68,400	△ 52,500	3,208	126,700	△ 123,492	64,808	268,900	△ 204,092	△ 75.9%	広沢浄水場更新工事の実施期間変更による減	
	国(都道府県)補助金	148,296	196,552	△ 48,256	159,758	110,300	49,458	43,726	9,200	34,526	351,780	316,052	35,728	11.3%	補助対象事業費の増	
	固定資産売却代金			0			0	270		270	270	0	270	皆増	固定資産売却代金(取得額)の増	
	工事負担金	10,574	11,048	△ 474	10,944		10,944	5,690		5,690	27,208	11,048	16,160	146.3%	工事負担金を受け入れて実施した建設改良事業の増	
	その他	7,371	8,468	△ 1,097			0	1,749		1,749	9,120	8,468	652	7.7%	施設整備負担金の増	
	計	211,941	289,868	△ 77,927	186,602	520,000	△ 333,398	201,143	395,200	△ 194,057	599,686	1,205,068	△ 605,382	△ 50.2%		
	資本的 支出	建設改良費	669,380	682,458	△ 13,078	548,963	1,344,808	△ 795,845	584,752	1,133,581	△ 548,829	1,803,095	3,160,847	△ 1,357,752	△ 43.0%	広沢浄水場更新工事の実施期間変更等による減
		うち職員給与費	9,842	11,041	△ 1,199	11,958	11,129	829	8,736	11,218	△ 2,482	30,536	33,388	△ 2,852	△ 8.5%	貸借勘定職員の手当の減
		企業債償還金	28,974	28,974	0	27,458	27,458	0	28,308	28,308	0	84,740	84,740	0	0.0%	
計		698,354	711,432	△ 13,078	576,421	1,372,266	△ 795,845	613,060	1,161,889	△ 548,829	1,887,835	3,245,587	△ 1,357,752	△ 41.8%		
企業債残高		201,816	201,814	2	174,358	515,656	△ 341,298	292,550	746,648	△ 454,098	668,724	1,464,118	△ 795,394	△ 54.3%		

【資本的収支総括】

資本的収入では、平成30年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、収入計が605,382千円減少しました。主な要因は、広沢浄水場更新工事の実施期間を3年間から4年間に変更したことに伴い、企業債が454,100千円減少し、他会計出資金が204,092千円減少となったことによるものです。

資本的支出では、平成30年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、支出計は1,357,752千円減少しました。主な要因は、広沢浄水場更新工事の実施期間変更による各年度ごとの事業費の減少などにより建設改良費が減少したことによるものです。

平成30年度から令和2年度までの計画期間の建設改良費は減少していますが、広沢浄水場更新工事費は、経営戦略策定時の概算額1,990,000千円から増額となり、契約額約2,800,000千円の事業費を見込んでいたため、これに伴う将来予測の時点修正を令和元年度の水道料金検討時に行っています。

【水道事業総括】

令和2年度実施の水道料金減免措置に伴う収益減少分の補填財源に将来投資のために積み立てた利益剰余金を充てたことから、今後の更新計画に影響はあるものの、概ね経営戦略の計画どおり進捗しています。引き続き、経営の合理化や効率性に努めるとともに、アセットマネジメントを取り入れた更新計画に基づく施設の老朽化対策や耐震化を進め、経営の健全性を確保していきます。

下水道事業 投資・財政計画の進捗状況(平成29年度～令和2年度)

(単位:千円、税抜)

区分	年度	H29			H30			R1			R2			H29～R2計			実績対計画比率	説明
		実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差		
収益的収入	営業収益	849,529	863,022	△ 13,493	850,995	839,723	11,272	869,581	836,637	32,944	870,540	834,037	36,503	3,440,645	3,373,419	67,226	2.0%	
	使用料収入	790,446	792,804	△ 2,358	795,280	772,000	23,280	797,799	769,000	28,799	807,473	767,000	40,473	3,190,998	3,100,804	90,194	2.9%	水(排水)需要の増
	その他の	59,083	70,218	△ 11,135	55,715	67,723	△ 12,008	71,782	67,637	4,145	63,067	67,037	△ 3,970	249,647	272,615	△ 22,968	△ 8.4%	他会計補助金(コミプラ)の減
	営業外収益	983,861	1,079,332	△ 95,471	943,393	983,423	△ 40,030	819,923	943,634	△ 123,711	744,451	871,479	△ 127,028	3,491,628	3,877,868	△ 386,240	△ 10.0%	
	補助金	474,392	575,726	△ 101,334	446,998	488,114	△ 41,116	329,350	454,950	△ 125,600	270,167	402,189	△ 132,022	1,520,907	1,920,979	△ 400,072	△ 20.8%	
	他会計補助金	473,844	575,726	△ 101,882	430,003	488,114	△ 58,111	329,350	454,950	△ 125,600	270,167	402,189	△ 132,022	1,503,364	1,920,979	△ 417,615	△ 21.7%	一般会計からの繰出基準による減
	その他補助金	548	0	764	16,995	0	16,995	0	0	0	0	0	0	17,543	0	17,543	皆増	処理場統合整備事業に係る補助金の増
	長期前受金戻入	509,377	503,606	5,771	494,879	495,309	△ 430	488,820	488,684	136	474,250	469,290	4,960	1,967,326	1,956,889	10,437	0.5%	新規取得資産の確定による増
	その他の	92	0	92	1,516	0	1,516	1,753	0	1,753	34	0	34	3,395	0	3,395	皆増	兵庫県下水道協会事務費負担金の増
	収入計	1,833,390	1,942,354	△ 108,964	1,794,388	1,823,146	△ 28,758	1,689,504	1,780,271	△ 90,767	1,614,991	1,705,516	△ 90,525	6,932,273	7,251,287	△ 319,014	△ 4.4%	
	営業費用	1,562,064	1,659,048	△ 96,984	1,570,804	1,576,858	△ 6,054	1,488,660	1,562,660	△ 74,000	1,459,738	1,512,488	△ 52,750	6,081,266	6,311,054	△ 229,788	△ 3.6%	
	職員給与費	45,288	59,888	△ 14,600	50,248	60,487	△ 10,239	43,658	61,483	△ 17,825	39,755	61,086	△ 21,331	178,949	242,944	△ 63,995	△ 26.3%	
	基本給	23,859	28,803	△ 4,944	26,710	29,091	△ 2,381	22,597	29,465	△ 6,868	18,346	29,379	△ 11,033	91,512	116,739	△ 25,227	△ 21.6%	損益勘定職員の減
その他の	21,429	31,085	△ 9,656	23,538	31,396	△ 7,858	21,061	32,018	△ 10,957	21,409	31,707	△ 10,298	87,437	126,205	△ 38,768	△ 30.7%	損益勘定職員の手当の減	
経費	366,888	450,061	△ 83,173	401,721	419,133	△ 17,412	342,679	423,596	△ 80,917	352,876	420,586	△ 67,710	1,464,164	1,713,376	△ 249,212	△ 14.5%		
動力費	35,153	39,824	△ 4,671	34,143	32,007	2,136	33,426	34,796	△ 1,370	32,319	34,939	△ 2,620	135,041	141,566	△ 6,525	△ 4.6%	電力使用量の減	
修繕費	32,659	75,006	△ 42,347	46,166	47,084	△ 918	28,366	47,510	△ 19,144	28,371	47,709	△ 19,338	135,562	217,309	△ 81,747	△ 37.6%	管渠及び処理場施設の修繕費の減	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の	299,076	335,231	△ 36,155	321,412	340,042	△ 18,630	280,887	341,290	△ 60,403	292,186	337,938	△ 45,752	1,193,561	1,354,501	△ 160,940	△ 11.9%	委託料等の減	
減価償却費	1,149,888	1,149,099	789	1,118,835	1,097,238	21,597	1,102,323	1,077,581	24,742	1,067,107	1,030,816	36,291	4,438,153	4,354,734	83,419	1.9%	新規取得資産の確定による増	
営業外費用	305,881	308,089	△ 2,208	278,072	287,623	△ 9,551	248,762	260,892	△ 12,130	219,903	232,650	△ 12,747	1,052,618	1,089,254	△ 36,636	△ 3.4%		
支払利息	304,733	305,881	△ 1,148	275,630	284,415	△ 8,785	246,999	257,684	△ 10,685	218,462	229,442	△ 10,980	1,045,824	1,077,422	△ 31,598	△ 2.9%	新規借入分の年利率の変更に伴う減	
その他の	1,148	2,208	△ 1,060	2,442	3,208	△ 766	1,763	3,208	△ 1,445	1,441	3,208	△ 1,767	6,794	11,832	△ 5,038	△ 42.6%	消費税計算に係る雑支出の減	
支出計	1,867,945	1,967,137	△ 99,192	1,848,876	1,864,481	△ 15,605	1,737,422	1,823,552	△ 86,130	1,679,641	1,745,138	△ 65,497	7,133,884	7,400,308	△ 266,424	△ 3.6%		
経常損益	△ 34,555	△ 24,783	△ 9,772	△ 54,488	△ 41,335	△ 13,153	△ 47,918	△ 43,281	△ 4,637	△ 64,650	△ 39,622	△ 25,028	△ 201,611	△ 149,021	△ 52,590	△ 35.3%		
特別利益	5,275	0	5,275	675	0	675	109	0	109	5	0	5	6,064	0	6,064	皆増	過年度下水道使用料等の増 ※平成29年度のみ流域下水道維持管理負担金過年度精算による増を含む	
特別損失	577	3,000	△ 2,423	1,146	3,000	△ 1,854	1,479	3,000	△ 1,521	1,063	3,000	△ 1,937	4,265	12,000	△ 7,735	△ 64.5%	過年度漏水減免の減	
特別損益	4,698	△ 3,000	7,698	△ 471	△ 3,000	2,529	△ 1,370	△ 3,000	1,630	△ 1,058	△ 3,000	1,942	1,799	△ 12,000	13,799	115.0%		
当年度純利益(又は純損失)	△ 29,857	△ 27,783	△ 2,074	△ 54,959	△ 44,335	△ 10,624	△ 49,288	△ 46,281	△ 3,007	△ 65,708	△ 42,622	△ 23,086	△ 199,812	△ 161,021	△ 38,791	△ 24.1%		
繰越利益剰余金又は累積欠損金	△ 1,505,769	△ 1,478,119	△ 27,650	△ 1,560,728	△ 1,522,454	△ 38,274	△ 1,610,016	△ 1,568,735	△ 41,281	△ 1,675,724	△ 1,611,357	△ 64,367	△ 6,352,237	△ 6,180,664	△ 171,573	△ 2.8%		

【収益的収支総括】

収益的収入では、平成29年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、収入計が319,014千円減少しました。主な要因は、使用料収入が増加し、一方で維持管理費と資本費(支払利息)が減少しているため、これに伴い一般会計の繰出基準において算出した他会計補助金が417,615千円の減少となったことによるものです。

収益的支出では、平成29年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、支出計が266,424千円減少しました。主な要因は、減価償却費が新規取得資産の確定により83,419千円増加しましたが、管渠及び処理場施設の修繕費のほか、汚泥処分委託料等を合わせた経費が249,212千円の減少となったことなどによるものです。

結果、平成29年度から令和2年度までの純損失の実績は、計画と比較して38,791千円損失が増加しました。純損失の増加の主な要因は、収入と支出の差額に応じて繰出基準に基づき一般会計からの繰入金額を確定していることから、計画値との乖離が生じたことによるものです。

下水道事業 投資・財政計画の進捗状況(平成29年度～令和2年度)

資本的収支 (単位:千円、税込)

区分	年度	H29			H30			R1			R2			H29～R2計			説明	
		実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差	実績	計画	差		
資本的収入	企業債	254,700	230,100	24,600	261,900	280,403	△ 18,503	269,900	136,458	133,442	228,800	345,749	△ 116,949	1,015,300	992,710	22,590	2.3%	新規借入の増
	他会計出資金	260,308	261,418	△ 1,110	264,094	264,097	△ 3	259,373	259,374	△ 1	255,622	255,623	△ 1	1,039,397	1,040,512	△ 1,115	△ 0.1%	一般会計からの繰出基準相当額(企業債償還元金)の減
	他会計補助金	418,371	215,952	202,419	467,141	618,455	△ 151,314	435,031	534,894	△ 99,863	429,494	544,134	△ 114,640	1,750,037	1,913,435	△ 163,398	△ 8.5%	企業債償還元金の減少に伴う一般会計繰入金の減
	国(都道府県)補助金	227,300	368,442	△ 141,142	192,312	282,825	△ 90,513	72,444	120,485	△ 48,041	182,865	290,050	△ 107,185	674,921	1,061,802	△ 386,881	△ 36.4%	補助対象事業費の確定に伴う減
	固定資産売却代金			0			0			0			0	0	0	0		
	工事負担金	15,604	16,697	△ 1,093	13,858	10,562	3,296	19,160	10,062	9,098	31,346	10,962	20,384	79,968	48,283	31,685	65.6%	受益者負担金等の増
	計	1,176,283	1,092,609	83,674	1,199,305	1,456,342	△ 257,037	1,055,908	1,061,273	△ 5,365	1,128,127	1,446,518	△ 318,391	4,559,623	5,056,742	△ 497,119	△ 9.8%	
資本的支出	建設改良費	517,037	427,426	89,611	492,177	700,096	△ 207,919	395,170	346,052	49,118	461,845	735,394	△ 273,549	1,866,229	2,208,968	△ 342,739	△ 15.5%	安取雨水ポンプ場整備事業や公共汚水処理場長寿命化工事などの事業費の確定に伴う減
	うち職員給与費	11,274	9,613	1,661	11,713	9,751	1,962	10,260	9,890	370	10,109	10,031	78	43,356	39,285	4,071	10.4%	勤務実績に伴う手当の増
	企業債償還金	1,267,181	1,266,384	797	1,283,535	1,311,503	△ 27,968	1,230,178	1,258,506	△ 28,328	1,217,787	1,230,181	△ 12,394	4,998,681	5,066,574	△ 67,893	△ 1.3%	新規借入分の年利率の変更に伴う減
	計	1,784,218	1,693,810	90,408	1,775,712	2,011,599	△ 235,887	1,625,348	1,604,558	20,790	1,679,632	1,965,575	△ 285,943	6,864,910	7,275,542	△ 410,632	△ 5.6%	
企業債残高	13,873,147	13,966,340	△ 93,193	12,851,513	12,935,240	△ 83,727	11,891,235	11,813,193	78,042	10,902,248	10,928,760	△ 26,512	49,518,143	49,643,533	△ 125,390	△ 0.3%		

【資本的収支総括】

資本的収入では、平成29年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、収入計は497,119千円減少となりました。主な要因は、補助対象事業に係る事業費の確定に伴い、国(都道府県)補助金が386,881千円減少となったことによるものです。

資本的支出では、平成29年度から令和2年度までの実績と計画を比較すると、支出計は410,632千円減少となりました。主な要因は、安取雨水ポンプ場整備事業や公共汚水処理場長寿命化工事などの事業費の確定に伴い、建設改良費が342,739千円減少したことによるものです。

【下水道事業総括】

下水道整備を短期間で実施したため、施設の減価償却費と下水道整備の財源として借り入れた企業債の償還が経営を圧迫して累積欠損金が増加していますが、企業債の元金償還が進み、企業債残高が10,902,248千円となりました。また、使用料収入が増加し、維持管理費及び支払利息の減少に伴い、一般会計からの繰入金に依存しない経営に向かいつつあり、概ね経営戦略の計画どおり進捗しています。

引き続き、経営の効率化を図るため、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業により整備した下水道を公共下水道へ接続する工事を行うとともに、健全度等に応じて事業規模を平準化するストックマネジメント計画を策定し、施設の効率的な維持管理と更新を進めます。

水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値）

資料 4

兵庫県 加東市

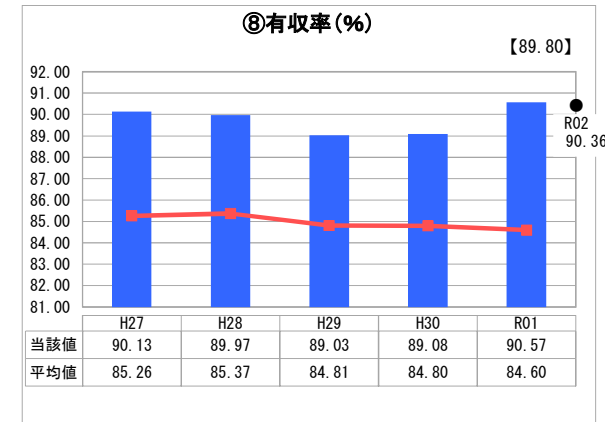
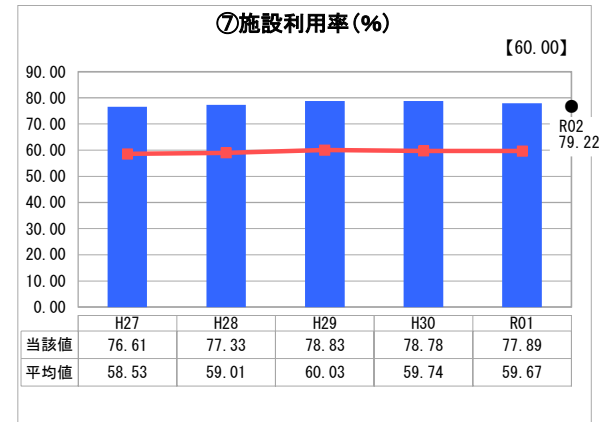
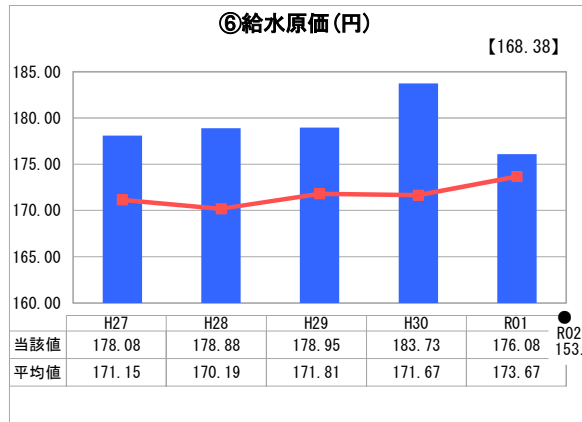
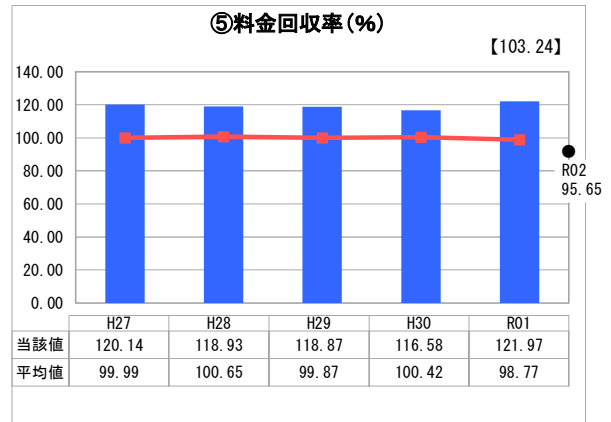
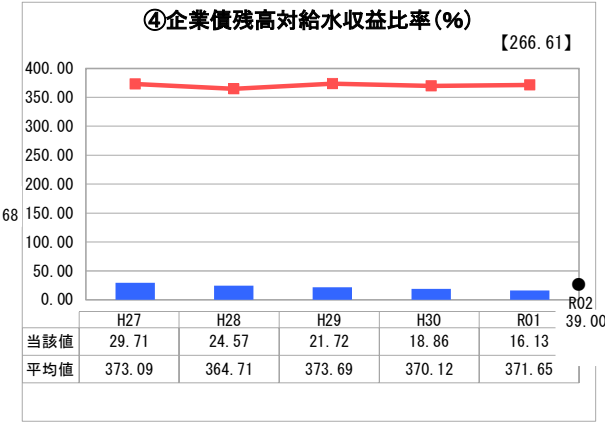
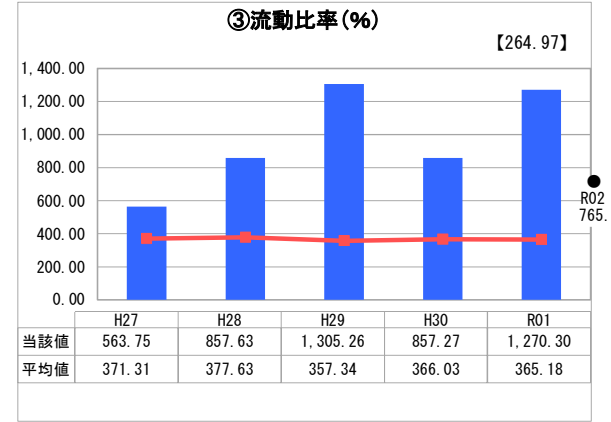
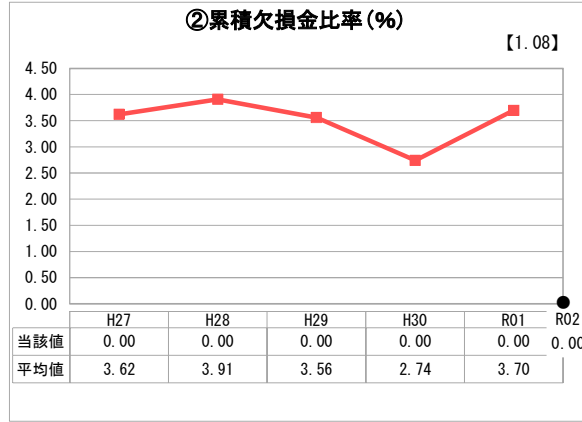
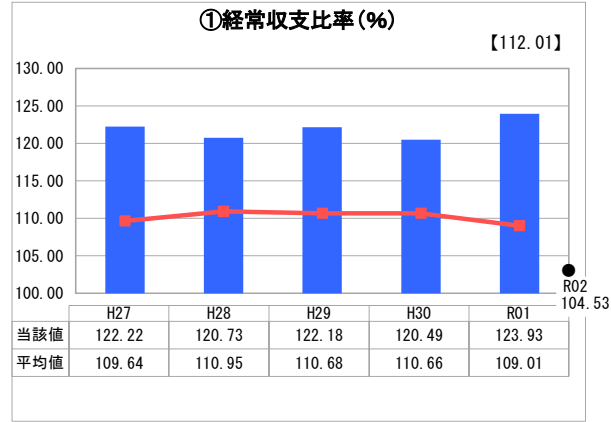
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	97.41	98.88	3,729	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
39,762	97.11	409.45

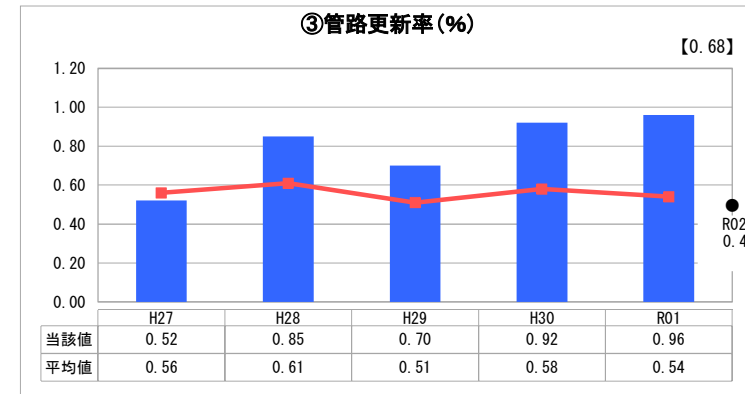
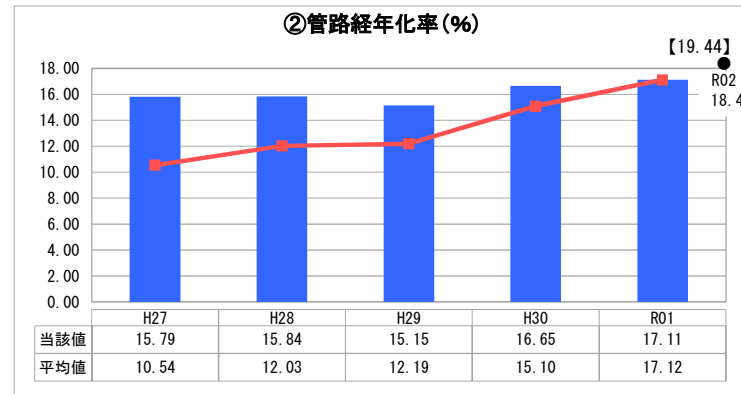
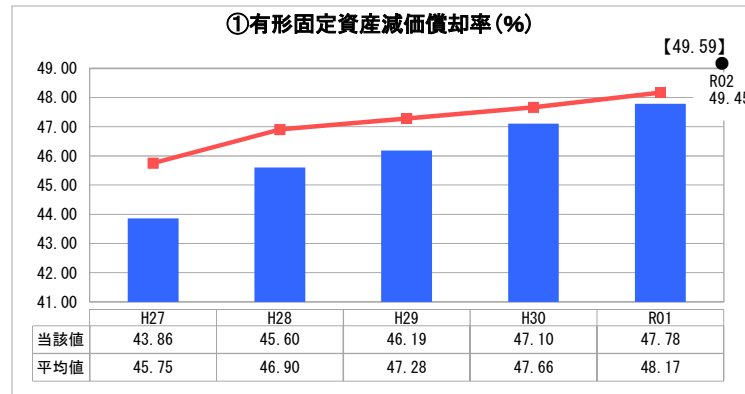
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えており、給水収益は微増しているが、今後、人口減少予測や更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要がある。
 ② 累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。
 ④ 企業債残高対給水収益比率は他の財源を活用し、企業債の借入を行う予定がなかったことから、割合は減少しているが、今後は浄水場統合整備事業の進捗に合わせて企業債の借入を進める計画であるため、いったんは増加する見込みである。
 ⑤ 料金回収率は100%を超えているが、今後増加が見込まれる更新需要への財源確保を見据えて、定期的に適正な料金の検討を行う必要がある。
 ⑥ 給水原価は、有収水量の増加及び修繕費等の減少により、7.65ポイント減少した。類似団体及び全国平均と比較するとわずかに高く、維持管理費の削減など、さらなる経営改善に努める。
 ⑦ 施設利用率は類似団体との比較で高い値となっているが、浄水場の統合をはじめ、計画的な更新を進めることにより適規模での施設利用を図る。
 ⑧ 有収率は、堅調に推移しており、効率よく安定した給水ができています。

2. 老朽化の状況について

① 類似団体及び全国平均と比較して施設の老朽化割合は低いが、割合は年々増加し続けている。
 ② 管路経年化率は類似団体平均と同水準であるが、全国平均より低い。実経年数を考慮して計画的な管路の更新を行っていく。
 ③ 管路の優先順位に基づいた更新を行っているため、管路更新率は年度により多少の増減はあるものの、類似団体及び全国平均よりも高い。法定耐用年数を経過した後、直ちに更新するのではなく、重要度を判断しながら計画的に更新を行い、事業の効率化を図る。

全体総括

老朽化施設に多額の更新費用が必要となる一方、節水意識の向上や将来の人口減少予測により、料金収入の減少が見込まれる。
 このため、定期的に適正な料金を検討するなど、収益確保の方策を立てるとともに、アセットマネジメントの実施による運営基盤の強化を図る。
 引き続き、当市水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向けて、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に事業を管理運営する。

下水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値）

資料5

兵庫県 加東市

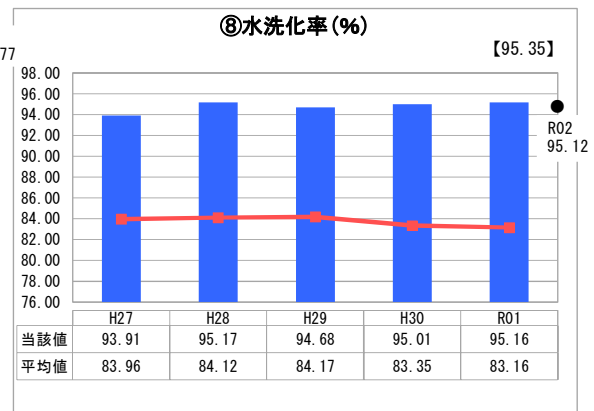
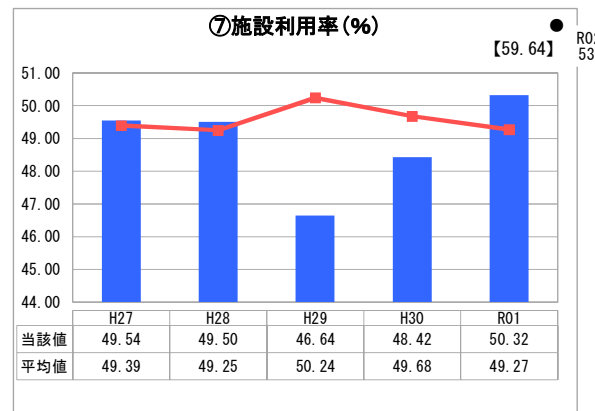
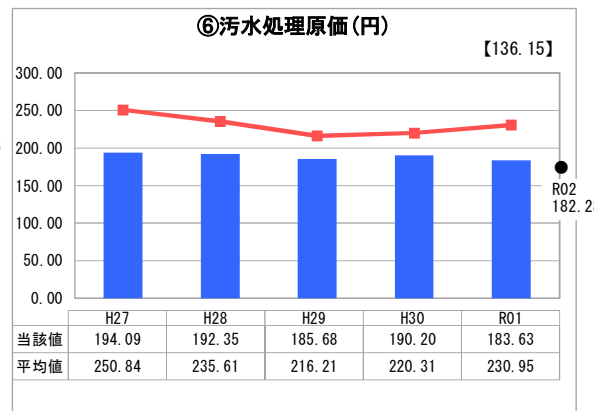
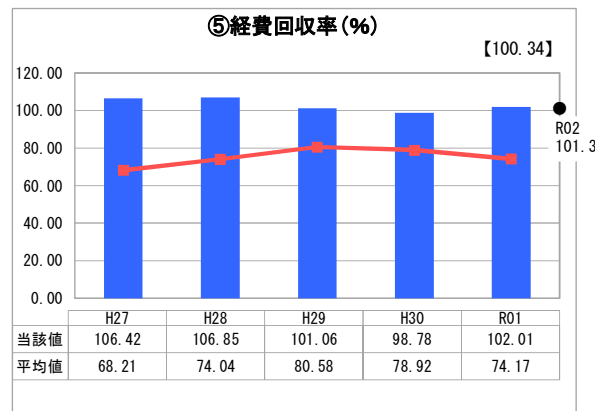
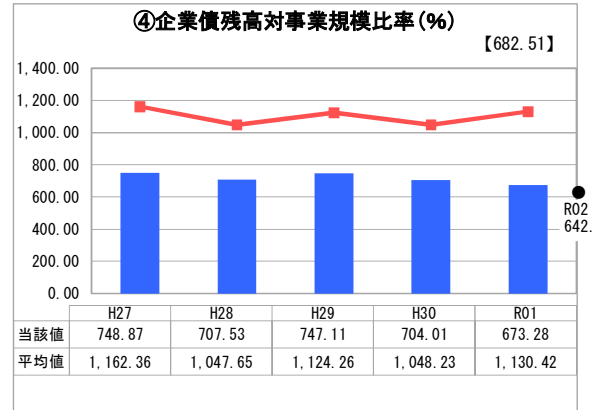
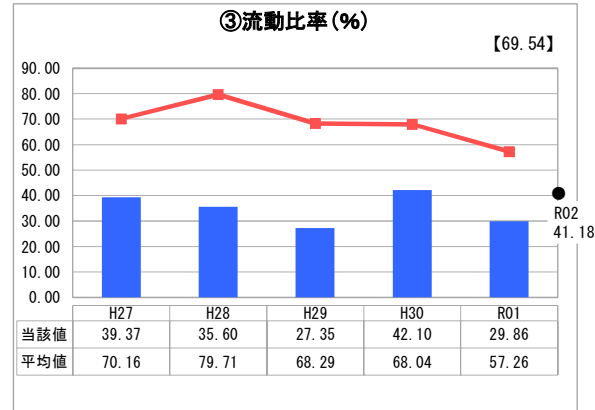
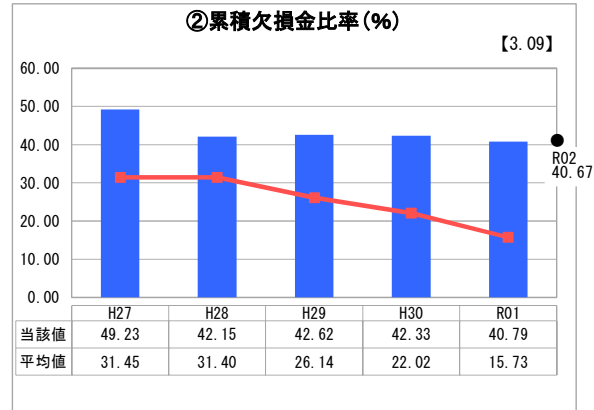
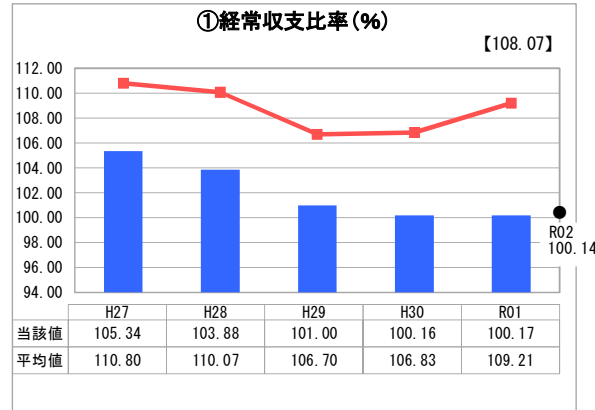
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.20	62.38	90.75	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
25,084	11.65	2,153.13

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

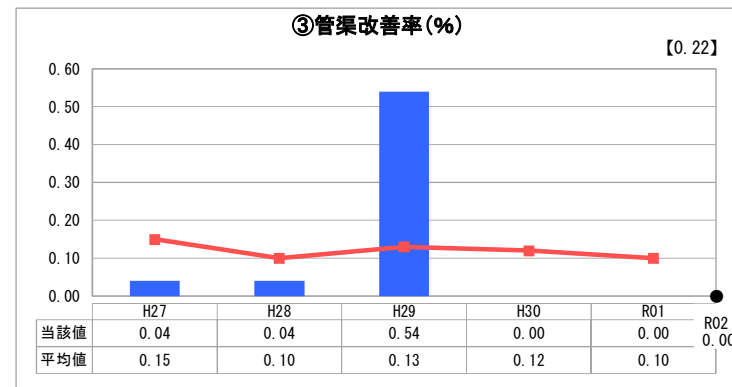
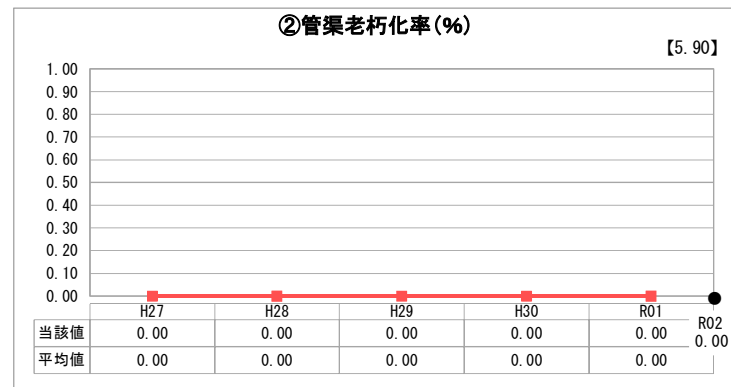
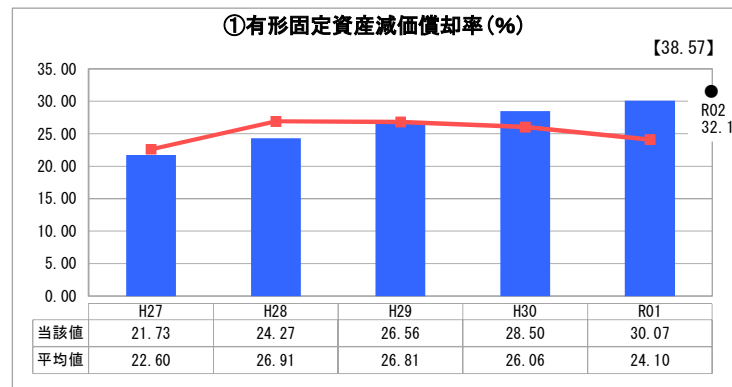
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体及び全国平均を下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化に備えて、さらなる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。
 ② 累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。
 ③ 流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。定期的に適正な使用料を検討するほか、国の支援制度を有効活用するなど、計画的な更新投資に備えた財源確保が必要である。
 ④ 企業債残高は減少傾向にある。計画的かつ適正な投資により、適正規模で企業債を利用する。
 ⑤ 経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体より低いが、計画的な投資や維持管理費の削減により、効率化を進める。
 ⑦ 施設利用率は単独公共下水道（東条地域の1処理場）の指標で、類似団体平均よりも高い。下水道事業全体で進めている下水道処理場統合整備事業による効率化を図ることで施設を有効利用する。
 ⑧ 水洗化率は横ばいで推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

① 類似団体平均よりも高く、全国平均よりも低い。資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。
 ②③ 法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多額となっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。
 引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共及び特定環境保全公共下水道へ接続する処理場統合整備事業等の具体的施策に取り組み、維持管理費を削減するなど、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

下水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値）

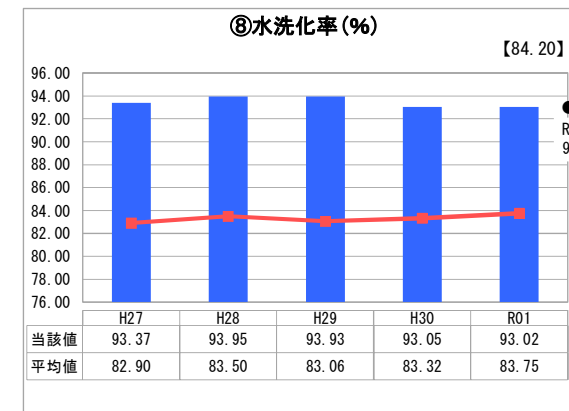
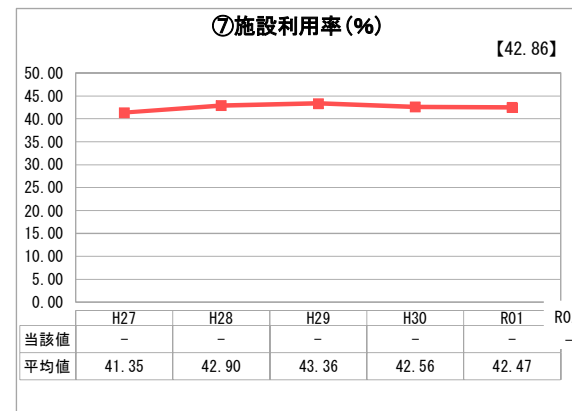
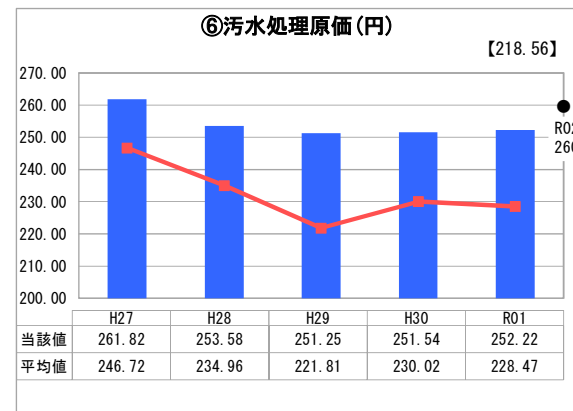
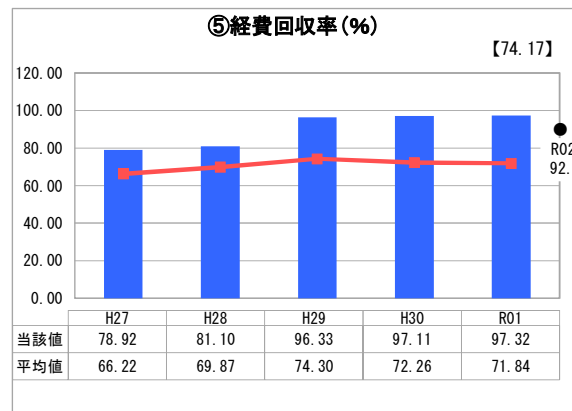
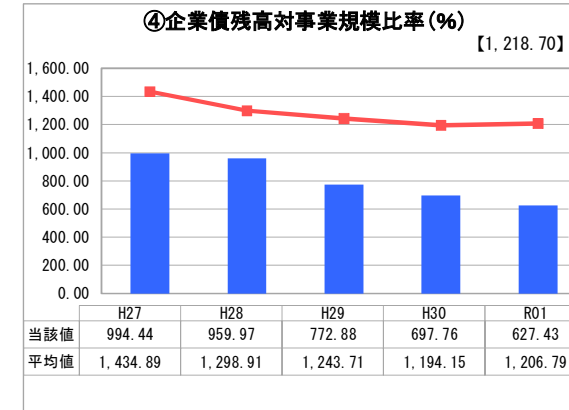
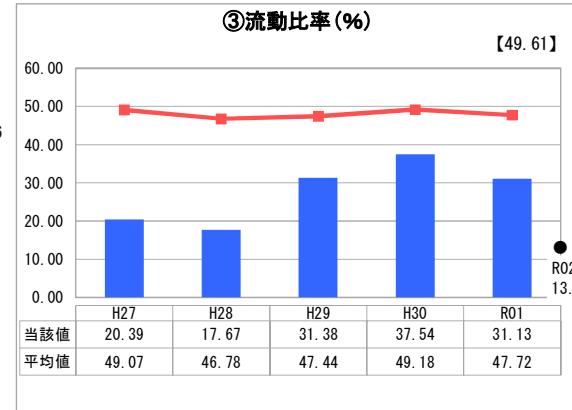
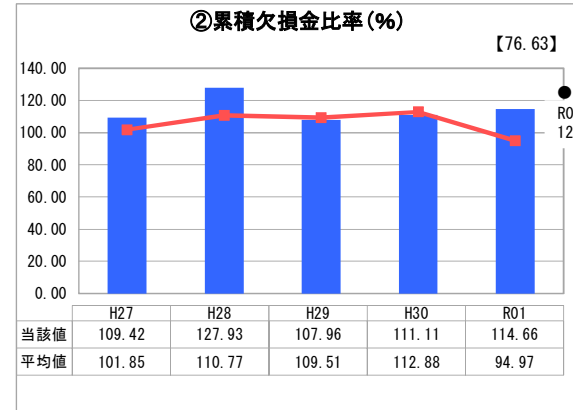
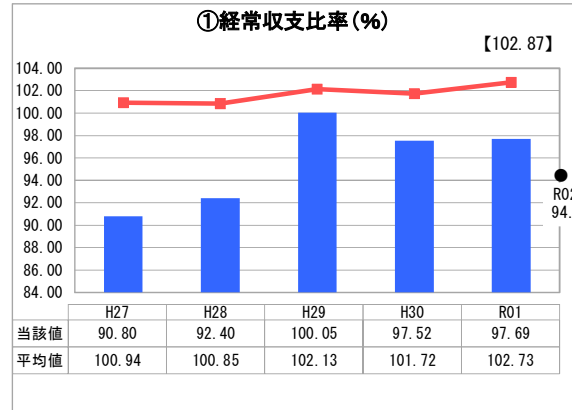
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.32	23.44	89.14	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,425	7.13	1,321.88

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

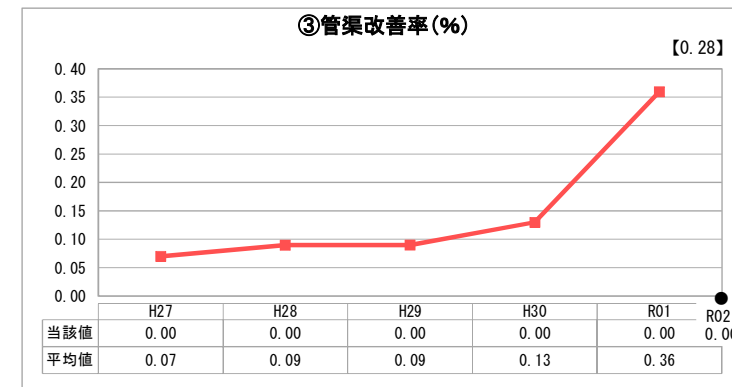
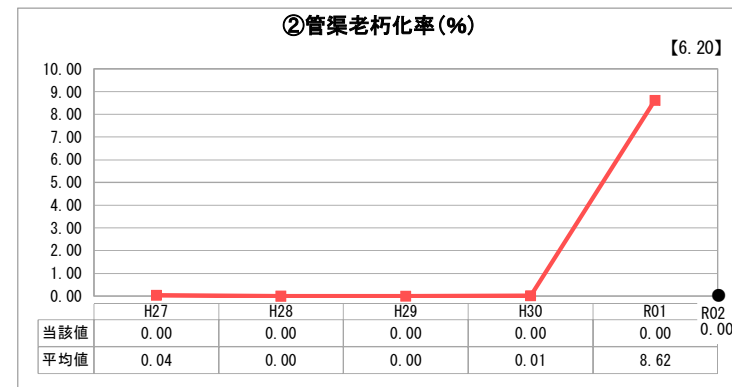
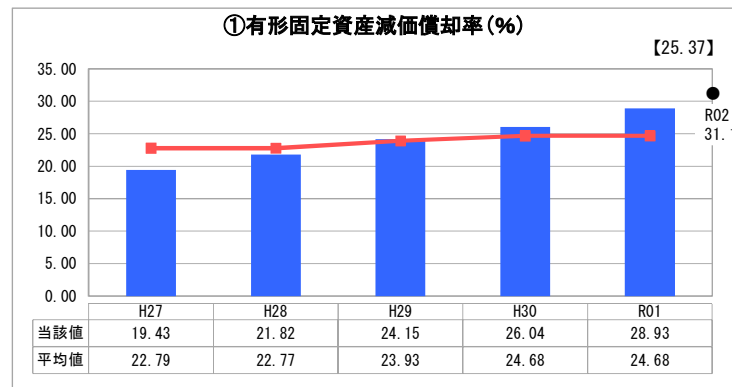
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は類似団体及び全国平均よりも低い。施設の老朽化に備えて、さらなる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。
- ②累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。
- ③流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。定期的に適正な使用料を検討するほか、国の支援制度を有効活用するなど、計画的な更新投資に備えた財源確保が必要である。
- ④企業債残高は減少傾向にある。計画的かつ適正な投資により、適正規模で企業債を利用する。
- ⑤経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。
- ⑥汚水処理原価は類似団体よりも高く、計画的な投資や維持管理費の削減により、効率化を進める。
- ⑦当該事業では処理施設を保有していない。
- ⑧水洗化率は93%台で推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

- ①類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。
- ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道基盤整備が短期間で行われたことにより、その財源である企業債の償還が多くなっており、収益で賄いきれない支出を一般会計からの繰入金で補填している。今後は、節水意識の向上だけでなく、将来の人口減少予測による水需要の低下が懸念され、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に適正な使用料を検討していく。引き続き、当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、農集施設等の小規模処理施設を公共及び特定環境保全公共下水道へ接続する処理場統合整備事業等の具体的施策に取り組み、維持管理費を削減するなど、事業の効率化を図ることにより、経営の健全化を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

下水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値）

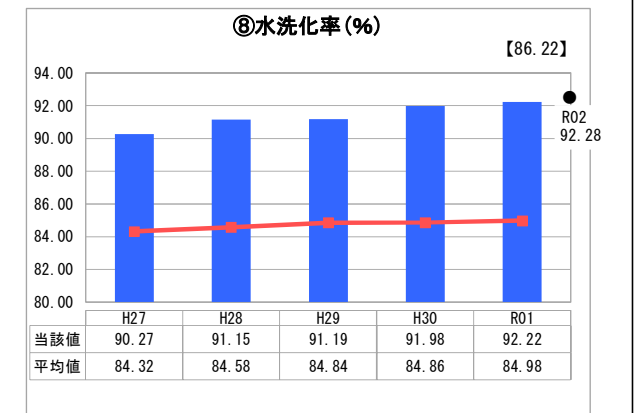
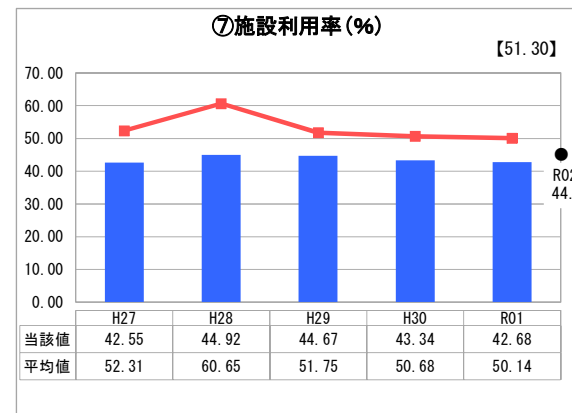
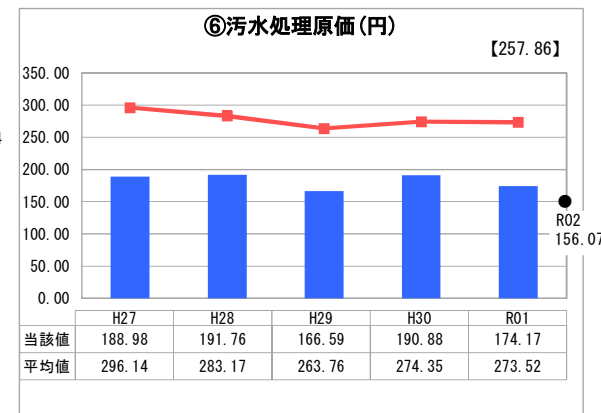
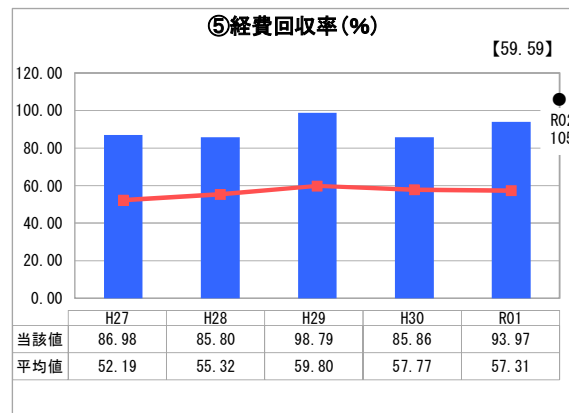
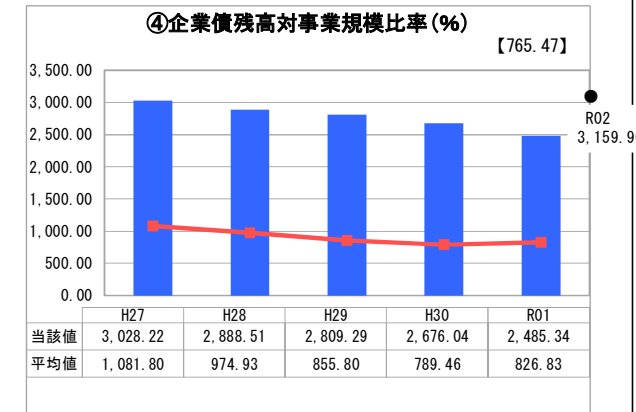
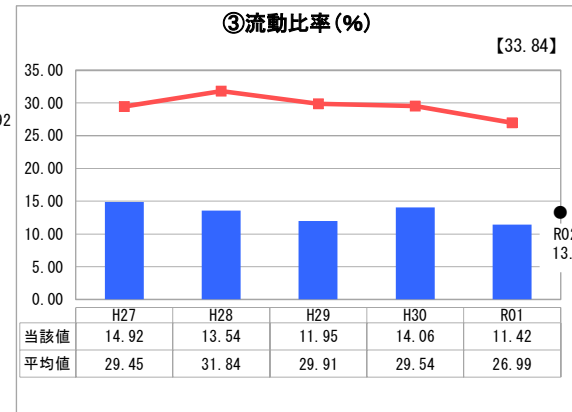
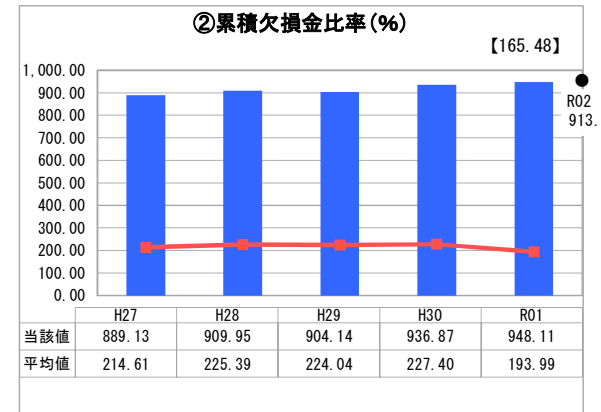
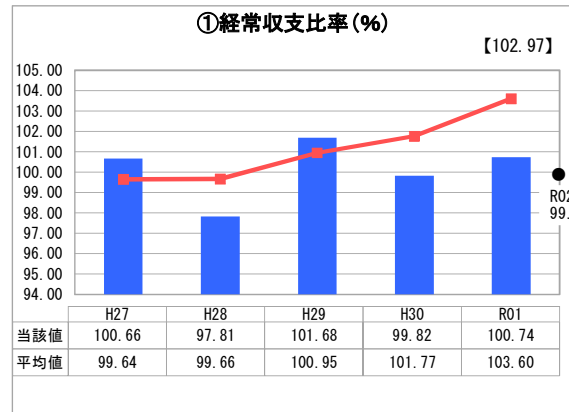
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	43.19	7.71	94.03	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,099	1.07	2,896.26

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

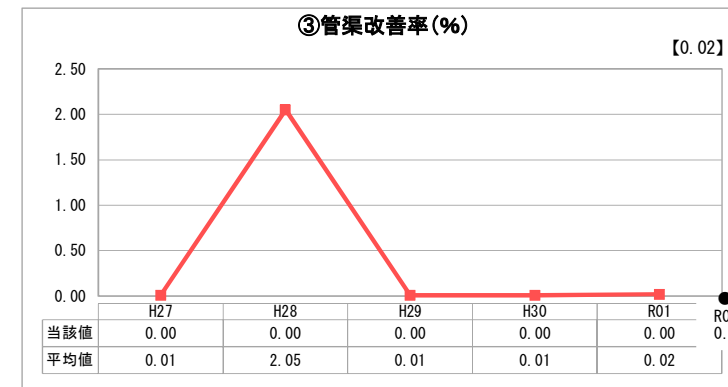
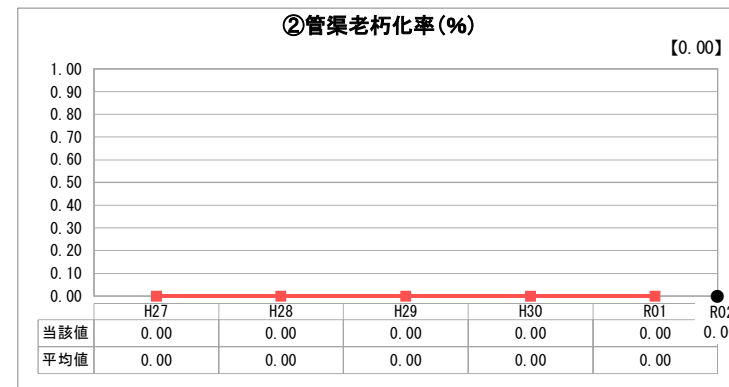
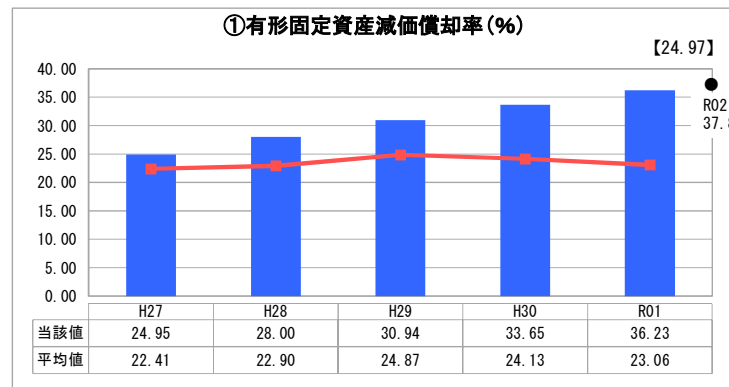
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は類似団体及び全国平均を下回っているが、100%を超えている。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による公共下水道区域への編入を行い、事業運営の効率化を図る。
 ②累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。
 ③流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図る。
 ④企業債残高は新規事業がないため、減少している。処理場統合整備事業を進める中で、対象施設の償還残高は公共及び特定環境保全公共下水道事業に移行するため、今後は減少していく。
 ⑤経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費削減に努め、さらなる経営の健全化を図る。
 ⑥汚水処理原価は類似団体及び全国平均よりも低い。処理場統合整備事業を進める中で、計画的な投資及び経費削減を行う。
 ⑦施設利用率は類似団体及び全国平均と比較すると低いが、処理場統合整備事業による効率化を図り、適切な規模での施設利用を行う。
 ⑧水洗化率は増加傾向にある。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

①類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。
 ②③法定耐用年数を超えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、処理場統合整備事業により令和2年度から令和9年度までに7つの処理区を公共及び特定環境保全公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

下水道事業 経営比較分析表（公表分と令和2年度決算数値）

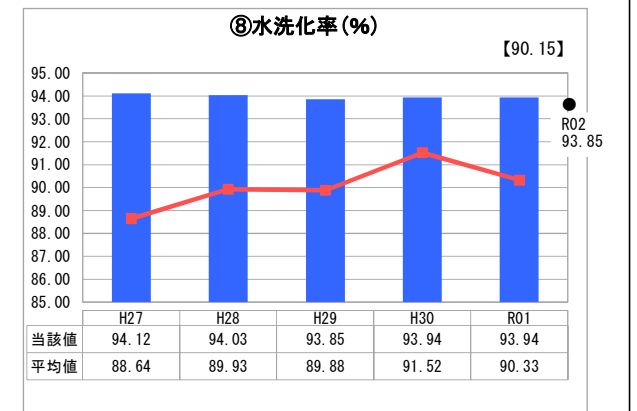
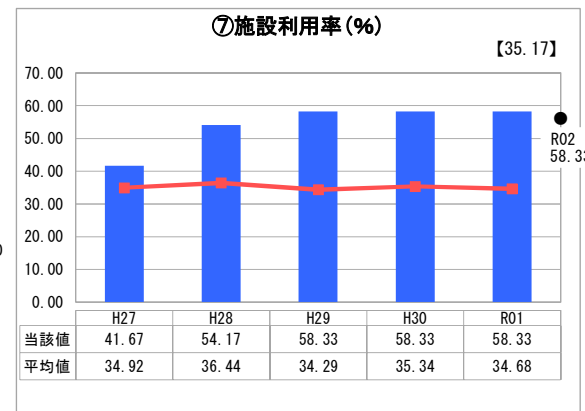
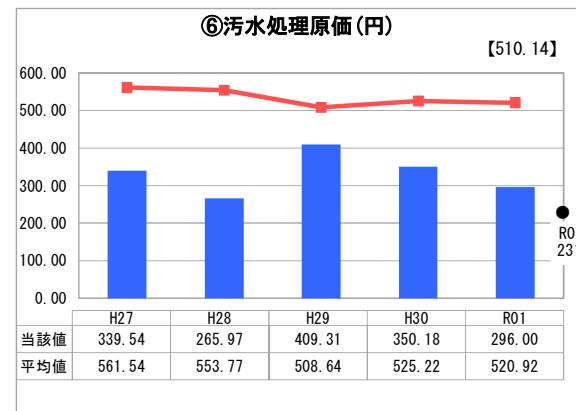
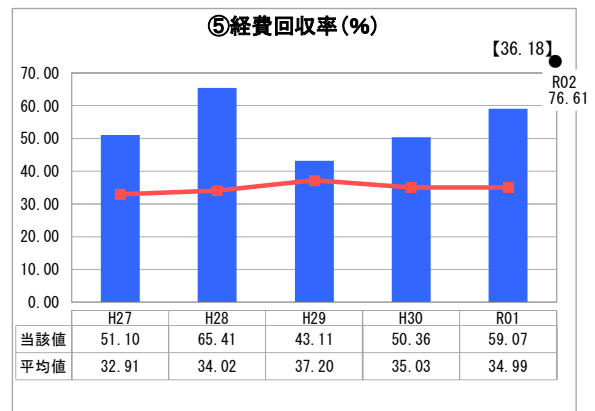
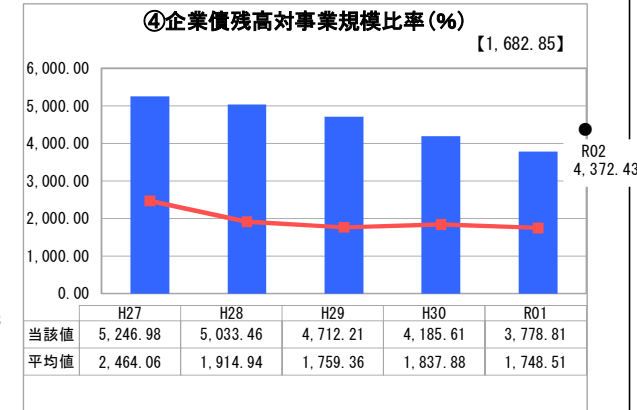
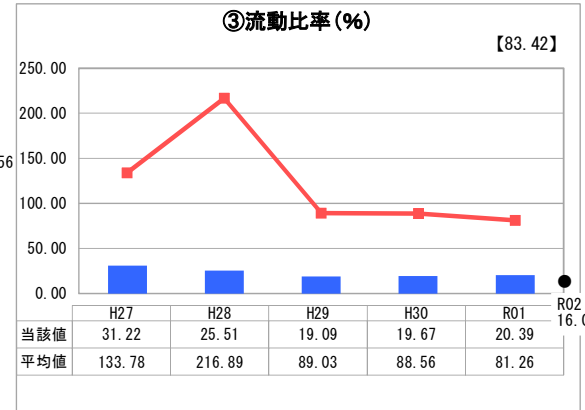
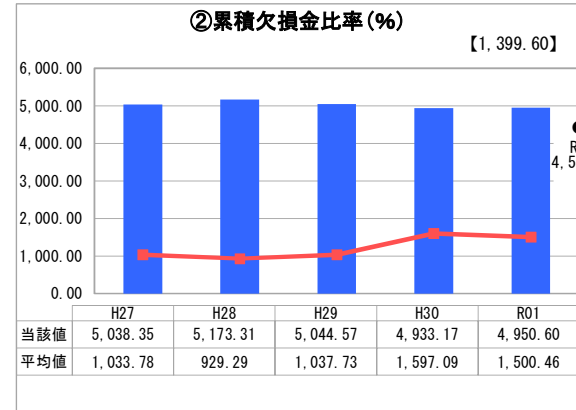
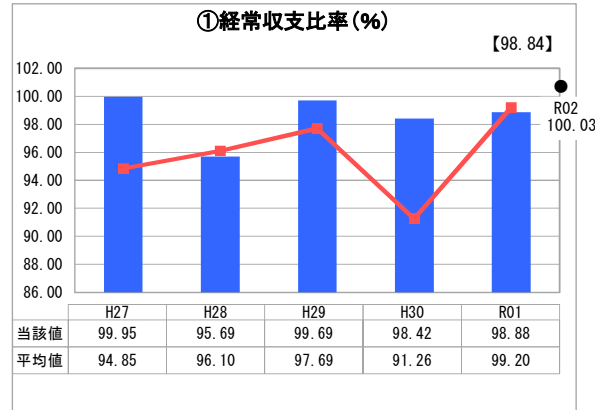
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△5.56	0.16	95.24	3,146

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,348	157.55	256.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
66	0.04	1,650.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

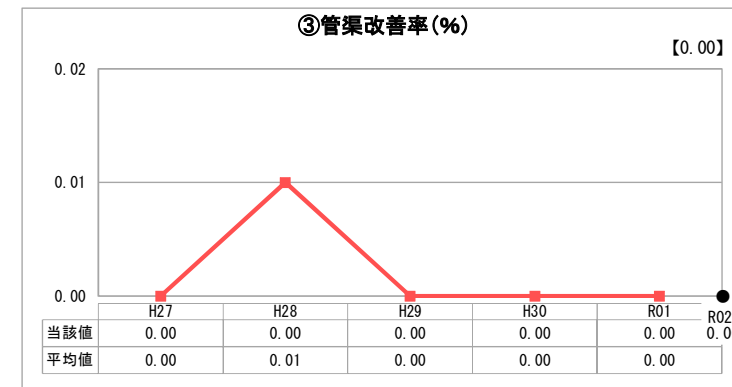
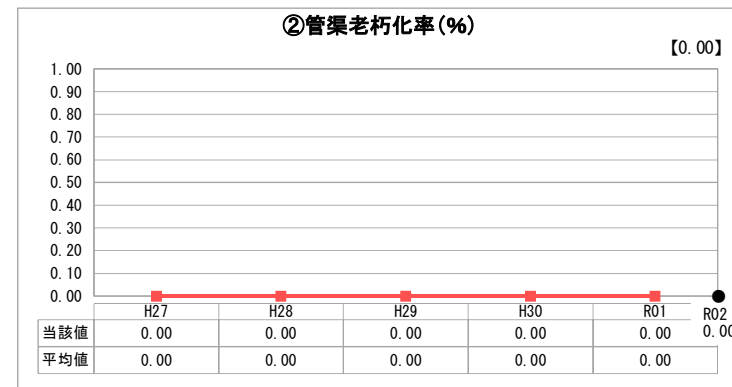
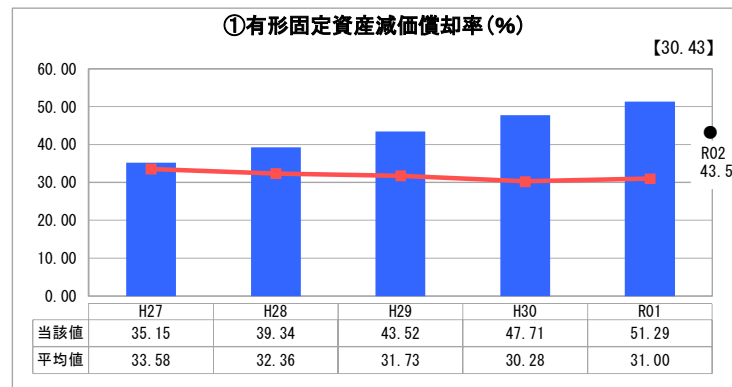
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、全国平均とほぼ同水準である。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による公共下水道区域への編入を令和2年度に行い、事業運営の効率化を図る。
 ② 累積欠損金比率は類似団体及び全国平均よりも高い。安定した使用料収入を確保するとともに、下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図ることで赤字を解消していく。
 ③ 流動比率は類似団体及び全国平均よりも低い。下水道事業全体で進めている処理場統合整備事業による効率化を図る。
 ④ 企業債残高は新規事業がないため、減少している。処理場統合整備事業を進める中で、対象施設の償還残高は公共下水道事業に移行する。
 ⑤ 経費回収率は類似団体及び全国平均よりも高い。経費節減に努め、さらなる経営の健全化を図っていく。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体及び全国平均より低い。処理場統合整備事業を進める中で、計画的な投資及び経費削減を行う。
 ⑦ 施設利用率は類似団体及び全国平均と比較すると高い。処理場統合整備事業を進めているため、令和3年度から公共下水道施設として利用する。
 ⑧ 水洗化率は横ばいで推移している。未接続調査による現状把握に努めつつ、水洗化の啓発を行う。

2. 老朽化の状況について

① 類似団体及び全国平均よりも高く、資産全体に対する耐用年数を経過した資産の割合は上昇している。
 ②③ 法定耐用年数を越えた管渠はない。今後の更新需要に備えて、ストックマネジメントを策定し、計画的に改築更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市下水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「持続」と「リスクの抑制」の達成に向けて、処理場統合整備事業により令和2年度に公共下水道に接続・統合し、事業の効率化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

意見書

別紙

その他経営に関する意見等

委員名	
-----	--

意見等

令和3年12月6日（月）までに提出いただけますようお願いいたします。

■お問い合わせ・提出先

〒673-1493 加東市社 50 番地
加東市上下水道部管理課（庁舎 3 階）
担当：北島恭子、神戸幸子
TEL：0795-43-0533（直通）
FAX：0795-43-0548
E-Mail：jogesui-kanri@city.kato.lg.jp